

「新行財政改革大綱（第3期）」（素案）に対する意見募集（パブコメ）の結果について

資料5

意見内容（要旨）	意見への対応
6－（3） 手続の簡素化、迅速化の推進	
<p>税務課ホームページへ届出書関係のpdfを掲載するなど、他県に遅れている行政サービスの向上により、利便化が一層あげられるのではないか。</p>	<p>届出書関係につきましては、税務課ホームページに「法人県民税・法人事業税関係様式」を掲載しており、その中で「法人設立・設置届出書」及び「法人異動変更届出書」の様式をダウンロードできるようにしております。 このほか、使用頻度の高い申請書様式をはじめとして主な申請書様式を掲載しております。 今後とも当課ホームページにつきましては、申告・納税の窓口等から情報・ニーズの把握を行い、必要な様式や情報の更新や新規掲載等の見直しをするなど、利便性の向上に努めてまいります。</p>
<p>また、電子申告促進へ向け、プレデータの格納なども他県に追いつけるよう、データベースの充実が望ましい。</p>	<p>平成30年1月より稼働した新基幹税務システムにおいて、法人県民税・法人事業税について電子申告連携を行っており、プレ申告データ（予定申告などのデータ）については、事前の周知、広報を行った後に、平成30年度内に、電子申告システム（地方税ポータルシステム。略称「eLTAX」）による予定申告額などの通知について実施予定です。</p>
18－（1） 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	
<p>県税に係る収入率向上のため、電子納税システムの早期構築が必要ではないか。</p>	<p>電子申告した法人県民税・事業税につきましては、現在、金融機関窓口のみで納付受付しています。 今後、この税目につきましては、一般社団法人地方税電子化協議会が平成31年10月の全地方団体での導入に向けて開発中の「地方税共通電子納税システム」を利用し納税できるよう、本県のシステムを改修する予定です。 また、他の税目について電子納税システムの導入が可能か否か、につきましては、今後検討させていただきます。</p>
<p>未収額の圧縮に向け、滞納整理のスピード化が必要と思われる。</p>	<p>未納額の圧縮に向けては、滞納の実態に応じ適切な催告や調査を行い、未納額の圧縮に努めているところですが、今後もスピード感を持った滞納整理に努めてまいります。</p>
<p>そうした実績を、租税教育などを通じて、生徒たちへ納税義務を理解させるべきではないか。</p>	<p>租税教育につきましては、秋田県租税教育推進協議会が中心となり、税の意義や役割を正しく理解してもらう観点から、租税教室の実施のほか、小・中学生に対する租税教育用副教材を作成し、県内全小・中学校（小学校6年生及び中学校3年生）及び各市町村教育委員会に配付し活用していただいているところであり、また、納税貯蓄組合連合会主催の「中学生の税についての作文」の募集を通じて税の大切さを理解してもらうよう取り組んでおります。 今後とも、皆様からの御意見等を参考に、引き続き、関係団体と協力しながら租税教室などを通じて、次代を担う児童・生徒等に税の意義や役割を正しく理解してもらえるよう努めてまいります。</p>

（1人 2件）